

■インターネットIR情報

当社は、株主・投資家の皆さまにタイムリーでわかりやすい情報発信を目指し、ホームページの充実をはかるなど、IR活動の向上に取り組んでいます。

キーウェア IR <https://www.keyware.co.jp/ir/>

■IR情報



1 個人投資家の皆さまへ

より深く当社グループをご理解いただくために個人投資家の皆さまへ向けた情報を発信しております。



2 決算説明（動画配信）

決算説明の動画を資料とともに配信しております。業績報告や今後の戦略などについてご説明しております。

キーウェアソリューションズ株式会社

〒156-8588 東京都世田谷区上北沢5-37-18
経営企画部 広報IR室
<https://www.keyware.co.jp>



※掲載されている会社名と製品名はそれぞれ各社の商標または登録商標です。

KEYWARE
SOLUTIONS

KEYWARE TIMES

株主通信 Vol.40

第61期 事業報告
2025年4月1日～2026年3月31日

特集

三田社長に聞く
中期経営計画「Vision2026」の
進捗と今後の取り組み



IT can create it.

キーウェアソリューションズ株式会社
東証スタンダード市場 3799



特集 三田社長に聞く

中期経営計画「Vision2026」の
進捗と今後の取り組み

5か年中期経営計画「Vision2026」は、
2027年3月期に最終年度を迎えます。
4年目までの進捗と今後の取り組みについて、三田社長に聞きました。

代表取締役社長 三田 昌 三

Q. 2026年3月期は、どのような取り組みに
注力されましたか。

5か年中期経営計画「Vision2026」では、「基盤事業^{※1}の質的転換」「プライムビジネス^{※2}の拡大」「新領域へのチャレンジ」の3つを基本方針に掲げ、事業拡大と高収益化に取り組んでいます。4年目となる2026年3月期は、基盤事業の質的転換とプライムビジネスの拡大をさらに推し進めるため、体制面の強化に注力しました。具体的には、プロダクトやクラウドサービスの活用に向けた組織面の強化に加え、資本業務提携先との連携を進めながら、請負案件の拡大や不採算案件の抑制に取り組ましました。あわせて、ERPやインフラ構築、DX支援などの提供力を高め、コンサルティングから導入・サポートまでを一貫して担える体制づくりを進めてきました。

新領域においても、サイバーセキュリティ、デジタル金融、農業ICTなどで将来の成長を見据えた取り組みを進めました。

※1 当社グループの売上高の大部分を占めるシステム開発事業とSI事業を、基盤事業と位置付けています。

※2 当社グループでは、お客さまと直接契約を結びサービスやソリューションを提供する事業を「プライムビジネス」と称しております。

Q. どのような手応えがあり、
逆にどこに課題を感じていますか。

大型請負案件の獲得や既存顧客との取引拡大に加え、開発生産性の向上や受注単価の改善が進み、売上・利益の拡大につながりました。また、プライムビジネスにおいては新規顧客の獲得も着実に進み、顧客基盤の拡大にもつながっています。なかでも、プロダクトやクラ

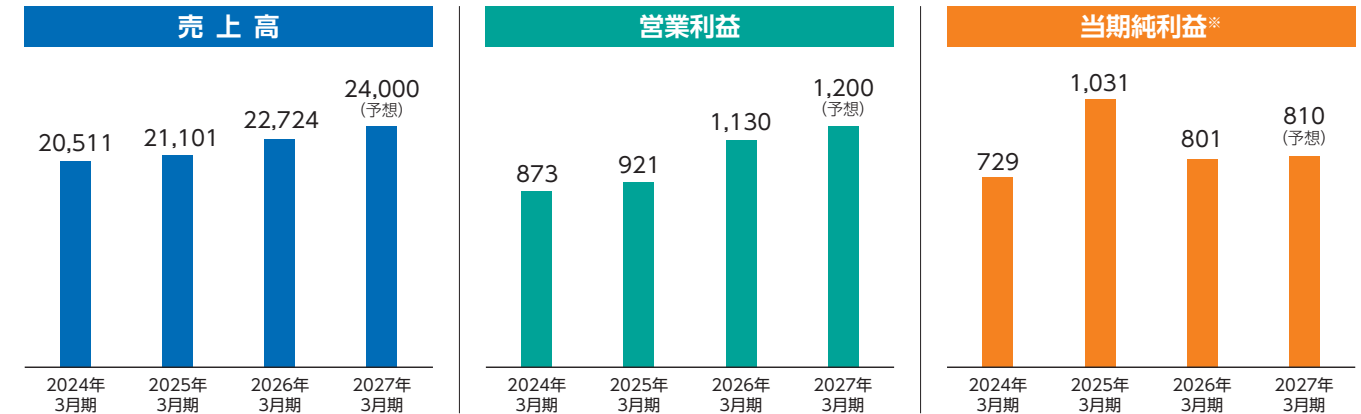
ウドを活用した開発へのシフトが進んだことで、受注機会の拡大や収益性の改善につながってきたことを手応えとして感じています。

今後は、高度化・多様化するお客さまのニーズをより的確に捉え、提供価値をさらに高めていくことが重要になります。そうしたニーズを着実に成長へ結びつけるため、人材基盤の強化に加え、一人ひとりが力を発揮しやすい環境整備をさらに進め、組織全体の力を高めていく必要があると考えています。

Q. 岩手銀行との資本業務提携を、
どのように位置付けていますか。

2025年9月に、岩手銀行と資本業務提携を締結しました。これは、地域企業や地方公共団体のDX支援を両社で進めていくにあたり、業務面だけでなく資本面でも関係を強化し、より継続的な協業体制を構築していくためのものです。もともと両社は、2024年6月に地域のDX推進に係る連携協定を締結し、地元企業や地方公共団体へのIT・デジタル化支援に向けた連携を進めてきました。今回の提携は、そうした取り組みをさらに前に進める位置付けです。

連結業績ハイライト (単位:百万円、単位未満切り捨て)



※親会社株主に帰属する当期純利益を表記しています。

▶ 連結業績に関して、より詳細な情報を決算説明動画で配信しています。裏表紙に記載のQRコードからご覧ください。

特集 三田社長に聞く

今後は、地域企業や地方公共団体の課題解決に向けた取り組みを両社で進め、プライムビジネスの拡大にもつなげていきたいと考えています。

Q. 今年1月に設立したキーウェアメディカル株式会社の狙いを教えてください。

当社はこれまで、オーダリング・電子カルテシステムを基盤に、医療ヘルスケア分野においてソリューション提供を行ってきました。医療機関向けソリューション「Medlas」シリーズをはじめとする自社開発製品に加え、パートナー企業の製品も組み合わせながら、コンサルティングから導入・運用まで一貫して支援してきた実績があります。

そのうえで、キーウェアメディカル設立の狙いは、医療ヘルスケア分野において、より高い専門性を発揮しながら、変化する市場ニーズに機動的に対応できる体制を整えることにあります。医療DXの進展や医療情報の標準化・連携の加速に加え、予防・医療・介護まで含めたニーズの広がりも見据え、グループとして医療ヘルスケア分野での対応力を高めていきたいと考えています。

Q. 本社移転の狙いと、移転を機とした今後の取り組みについて教えてください。

当社では、人材を重要な資本と捉え、社員の成長と挑戦を支えることが、持続的な企業価値の向上につながると考えています。そうした考えのもと、教育・研修制

度やエンゲージメント向上施策に加え、社員一人ひとりが力を発揮しやすい働く環境を整えることも重要だと考えています。その具体策の一つとして、2026年夏に本社を新宿区に移転します。

今回の移転では、多様な働き方への対応や業務効率化、生産性向上に加え、社員同士の交流促進による新たな価値創出を進めていきます。あわせて、エンゲージメント向上だけでなく、優秀な人材の確保や営業力の強化にもつなげていきたいと考えています。

Q. 株主還元について、どのように考えていますか。

当社では、株主還元を経営上の重要課題の一つと位置付けています。事業の成長を通じて企業価値を高めることに加え、その成果を株主の皆さまに適切に還元していくことも、上場企業として重要な責任と考えています。

配当については、業績や財務状況、今後の事業展開などを総合的に勘案しながら、継続的かつ安定的な還元を行っていく方針です。2026年3月期は、年間34円の配当とし、株主の皆さまへの還元機会の拡大を踏まえ、年2回の配当としました。2027年3月期については、配当性向35%以上を維持する方針のもと、年間40円の配当を予定しています。

また、株主優待制度については、日頃のご支援への感謝をお伝えするとともに、中長期的な視点で当社を見てください。きつかけになればと考えています。

Q. 2027年3月期の目標と、その実現に向けた取り組みについてお聞かせください。

2027年3月期は、売上高240億円、営業利益12億円を目標としています。基盤事業の質的転換をさらに進めるとともに、プライムビジネスの拡大や新領域へのチャレンジを着実に前進させ、事業成長をより確かなものにしていきます。

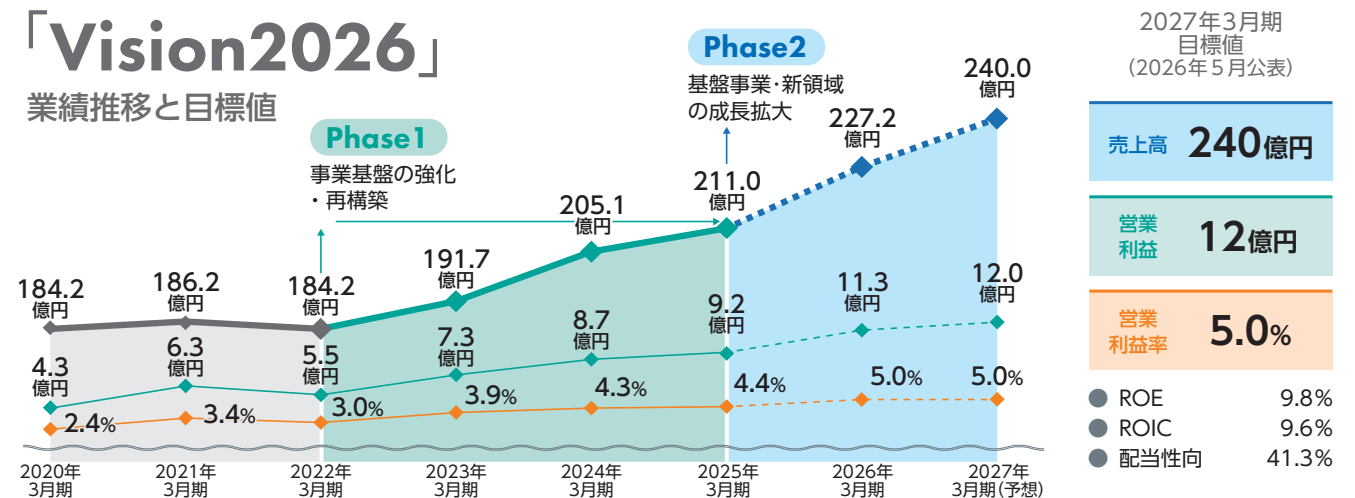
なお、営業利益計画には、本社移転に伴う一時的な費用に加え、人材育成をはじめとする人材基盤への投資やセキュリティ強化に必要な投資を織り込んでいます。こうした成長に向けた投資を進めながら、収益拡大にも着実に繋げていく考えです。

Q. 最後に、株主の皆さまへメッセージをお願いします。

中期経営計画の最終年度は、これまで進めてきた取り組みの成果を形にしていく節目だと考えています。一方で、私たちが見据えているのは、その先にある持続的な成長です。最終年度の目標達成に取り組むとともに、次の成長フェーズにつながる事業基盤を着実に築いていくことが重要だと考えております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

5カ年中期経営計画（2023年3月期～2027年3月期）



Close Up キーウェア

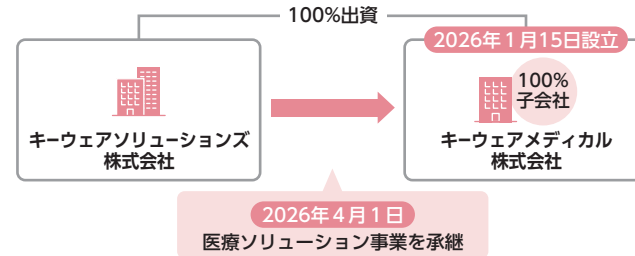
キーウェアグループのビジネス展開や取り組みについてご紹介します

Corporate

● 子会社「キーウェアメディカル」を新設

当社は、医療機関を中心に、予防・医療・介護領域の多様なニーズに対し、包括的に対応できるサービス提供体制を強化すべく、2026年1月15日付で100%子会社「キーウェアメディカル株式会社」を設立し、同年4月1日には当社が営む医療ソリューション事業をキーウェアメディカルへ承継いたしました。長年培ってきた医療ソリューション事業の知見を生かし、専門性の強化と提供価値の向上を通じて、医療ヘルスケア領域における競争力の強化を図ってまいります。

新会社設立の概要



会社概要

商号	キーウェアメディカル株式会社
代表者	代表取締役社長 山森 淳
事業内容	医療ヘルスケア向け総合ITサービス事業
資本金	70百万円
株主	キーウェアソリューションズ株式会社 100%

Management

● 営業・役職者向けに 情報セキュリティ教育を実施

当社は、営業部員・部門役職者を対象に、サイバーセキュリティ教育を手掛けるグローバルセキュリティエキスパート株式会社の提供する情報セキュリティ研修を実施しました。プライムビジネス拡大に向け、営業部門ではゼロトラストの基本概念やお客さまのセキュリティ課題に対応するための知識を学び、部門役職者はセキュリティリスクを踏まえた適切な判断に必要な視点を学びました。今後も、お客さまの事業成長を支えるパートナーとして、提案力・支援力の向上に取り組んでまいります。

Products & Solutions

● ホテル業務効率化ソリューション (タブレット型業務アプリ) を提供開始

当社は、ホテル業界における人手不足に対応するため、2026年3月より「ホテル業務効率化ソリューション」の提供を開始いたしました。ノーコード開発基盤*を活用し、購買・宿泊・スタッフ業務などをタブレットで支援するとともに、コストを抑えながら、短期間での運用開始を実現します。本ソリューションの提供を通じて、ホテル業界向けソリューションの提供拡大を図ってまいります。

*アステリア株式会社が提供するノーコードモバイルアプリ作成ツール「Platio」およびノーコードデータ連携ツール「ASTERIA Warp」を活用しています。

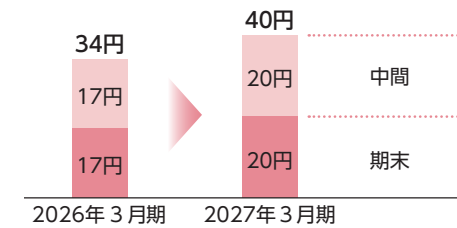
キーウェアの扉

皆さまとのコミュニケーションページ

配当金

● 4期連続の増配を計画

2026年3月期は、前期比2円増配となる1株当たり34円の年間配当を実施いたしました。2027年3月期は、さらに6円増配となる1株当たり40円を予定しております。



株主優待制度

株主の皆さまに当社株式の魅力をより感じていただき、長期的に保有していただくことを目的として株主優待制度を実施しています。

対象となる
株主さま

基準日(3月末日および9月末日)における当社株主名簿に記載または記録された3単元(300株)以上を6ヵ月以上継続して保有されている株主さま

株主
優待制度の
内容

		保有株式数	優待内容
年間株主優待	内訳	3単元(300株)以上	QUOカード 6,000円
		3単元(300株)以上	QUOカード 3,000円
	毎年3月末日		QUOカード 3,000円
	毎年9月末日		QUOカード 3,000円

進呈予定時期

毎年3月末日、9月末日を基準日として、権利確定日から3ヵ月以内を目処に発送予定

サステナビリティ活動

60周年記念社会貢献活動 能登金蔵での森林再生活動支援

当社は、地域社会とのつながりを重視し、環境保全や地域貢献につながる活動に取り組んでいます。60周年記念の社会貢献活動として、「Present Tree in 能登金蔵」に植樹60本分の寄付を実施しました。本取り組みは、放置された採草地跡に広葉樹を植樹し、森を再生するとともに、地域交流や復興支援につなげる活動です。今後も、植樹活動をはじめとする地域に根差した社会貢献活動を推進してまいります。



植樹証明書



SUSTAINABILITY REPORT

当社では、毎年「サステナビリティレポート」を発行しております。当社ホームページに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。
▶ <https://www.keyware.co.jp/about/csr/report-index.html>



連結財務諸表(要約)

単位：百万円、単位未満切り捨て

連結貸借対照表

	前 期 2025年 3月31日現在	当 期 2026年 3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	8,558	9,863
固定資産	2,220	2,149
有形固定資産	389	325
無形固定資産	354	278
投資その他の資産	1,476	1,545
資産合計	10,779	12,012
(負債の部)		
流動負債	2,854	3,936
固定負債	355	70
負債合計	3,209	4,007
(純資産の部)		
株主資本	7,470	7,873
その他の包括利益累計額	99	130
純資産合計	7,569	8,004
負債純資産合計	10,779	12,012

POINT 資産の部

契約資産、建物及び構築物の減少などありましたが、現金及び預金、売掛金の増加などにより前期末比1,233百万円増加の12,012百万円となりました。

POINT 負債の部

未払法人税等、買掛金、事務所移転費用引当金の増加などにより前期末比798百万円増加の4,007百万円となりました。

POINT 純資産の部

利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加などにより前期末比434百万円増加の8,004百万円となりました。

連結損益計算書

	前 期 2024年4月1日から 2025年3月31日まで	当 期 2025年4月1日から 2026年3月31日まで
売上高	21,101	22,724
売上原価	17,071	18,033
売上総利益	4,029	4,691
販売費及び一般管理費	3,108	3,560
営業利益	921	1,130
経常利益	1,224	1,196
親会社株主に帰属する当期純利益	1,031	801

POINT 売上高

官庁系、運輸系、公共系、医療系が堅調に推移したことなどにより、前期比1,623百万円増加の22,724百万円となりました。

POINT 営業利益

販売費及び一般管理費の増加はありましたが、売上高の増加、開発生産性の向上などにより前期比209百万円増加の1,130百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

	前 期 2024年4月1日から 2025年3月31日まで	当 期 2025年4月1日から 2026年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△333	1,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	398	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166	△408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101	1,501
現金及び現金同等物の期首残高	1,964	1,863
現金及び現金同等物の期末残高	1,863	3,365

POINT 連結キャッシュ・フロー

営業CFは、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少、仕入債務の増加などにより1,987百万円のプラス。投資CFは、有形固定資産、無形固定資産の取得により77百万円のマイナス。財務CFは、配当金の支払により408百万円のマイナスとなりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比1,501百万円増加の3,365百万円となりました。

株式情報

(2026年3月31日現在)

株式情報

- 発行可能株式総数 36,440,000株
- 発行済株式総数 9,110,000株
- 株主数 6,996名
- 主要法人株主
 - 株式会社H B A
 - 株式会社 J R 東日本情報システム
 - 兼松エレクトロニクス株式会社
 - キャノンマーケティングジャパン株式会社
 - 住友生命保険相互会社
 - 株式会社岩手銀行
 - 株式会社三井住友銀行

株式に関するお手続き

- 住所変更などのお届け出およびご照会について
お取引の証券会社にお問い合わせください。証券会社の口座のご利用がない株主さまは右記の三井住友信託銀行の電話照会先にお問い合わせください。
- 未払配当金のお支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申し出ください。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会、期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【郵便物送付先】	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【電話照会先】	(フリーダイヤル)0120-782-031
【インターネット ホームページ URL】	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場

会社概要

(2026年6月25日現在)

会社概要

商号	キーウェアソリューションズ株式会社	事業内容	システム開発事業および総合ITサービス事業
所在地	〒156-8588 東京都世田谷区上北沢5-37-18	取得認証・ 認定	品質マネジメントシステム登録事業者 プライバシーマーク使用許諾事業者 情報セキュリティマネジメントシステム登録事業者 環境マネジメントシステム登録事業者 子育てサポート企業 くるみん認定 健康経営優良法人認定制度(大規模法人部門)認定
創立	1965年5月		
資本金	17億37百万円		
売上	227億24百万円(2026年3月期・連結)		
従業員数	1,300名(2026年3月31日現在・連結)		

役員

取締役・監査役

代表取締役社長	み た まさ ひろ 三 田 昌 弘	監 査 役	うしろ ね けい し 後 根 桂 二	※取締役 野田 万起子、ステファン グスタフソンおよび館田 あゆみは、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。 ※監査役 瀧田 博および大田 研一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。 ※取締役 野田 万起子、ステファン グスタフソンおよび監査役 瀧田 博、大田 研一は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。
取 締 役	お がわ とし かず 小 川 俊 一	監 査 役	さ とう あつし 佐 藤 敦	
取 締 役	さい とう いく お 斉 藤 郁 夫	監 査 役	たき た ひろし 瀧 田 博	
取 締 役	すえ つな たく や 末 綱 琢 也	監 査 役	おお た けん いち 大 田 研 一	
取 締 役	わき や まさる 脇 谷 勝			
取 締 役	の だ まき こ 野 田 万起子			
取 締 役	ステファン グスタフソン			
取 締 役	たて だ あゆみ 館 田 あゆみ			

執行役員

執行役員社長	み た まさ ひろ 三 田 昌 弘
執行役員専務	お がわ とし かず 小 川 俊 一
執行役員常務	た の みのる 田 野 穰
執行役員常務	さい とう いく お 斉 藤 郁 夫
執行役員	か とう てつ ろう 加 藤 徹 郎
執行役員	すえ つな たく や 末 綱 琢 也
執行役員	わき や まさる 脇 谷 勝
執行役員	こみ やま しょうじろう 込 山 昌二郎
執行役員	やま もり あつし 山 森 淳
執行役員	あき やま よし なり 秋 山 好 成